

月2回刊=1479号  
2017年2月28日 発行  
発行日 毎月15日30日  
発行所 盛岡市内丸10番1号 岩手県庁内 岩手県職労労働組合  
印刷所 盛岡市上田二丁目17-4 有限会社 ジョー印刷企画 一部 40円  
組合員購読料は組合費に含む

**満期金に 万一の保障を セット**  
親子共済は、お子さまの高校卒業年度に「満期共済金」、万が一の場合に「共済金」をお受取りいただける制度です。  
じちろうの親子共済  
自治労共済本部  
※詳しくは所属する組合まで

# 県当局・来年度の組織体制示す

## 県職労・春闘交渉で欠員の解消・人員確保追及へ

2月9日、当局は来年度の組織・職員体制の概要を公表した。来年度当初の知事部局職員数は今年度より概ね20人増の4,470人規模とし、文化スポーツ部や各広域振興局への審査指導監の新設、台風10号災害対策のための体制強化が示された。一方で、震災の復興業務職員定数は61人減としており、欠員解消の見通しは示されていない。県職労は最大の課題である欠員解消・人員確保について、来たる春闘交渉で当局を追及していく。

採用し、他県に応援職員を144人要請しているとした。

### 【新組織体制の課題】

当局発表は、大規模欠員の現実とその解消策について一切触れていない。職場では、文化スポーツ部新設により、欠員解消にならないのではとの不安の声が絶えない。当局は、確定期に欠員前提での組織体制は考えていないと答弁している

### 【来年度の組織体制】

当局は東日本震災の復興定数を今年度比61人減(定数・383人)とし、台風10号災害からの復興のため増員とした。また文化

### 【職員体制の見込み】

来年度の職員体制を今年度約20人増の4,470人程度とし、マンパワー確保のため任期付職員70人程度

### 【新組織体制の課題】

当局発表は、大規模欠員の現実とその解消策について一切触れていない。職場では、文化スポーツ部新設により、欠員解消にならないのではとの不安の声が絶えない。当局は、確定期に欠員前提での組織体制は考えていないと答弁している

が、欠員が解消されないとなれば、厳しい職場環境の中で必死に踏ん張っている職員に更に負担を強いるものに他ならず、職員の犠牲の上に県政運営を行うおとする当局姿勢を厳しく追及しなければならぬ。さらに震災から6年目を迎える沿岸公所では、依然として過重労働が絶えず、恒常的な人員不足となっており、定数減の方針は現場実態と乖離している。断ぜざるを得ない。また任期付職員の採用や他県応援職員を確保するとしているが、人員不足解消のため職員の計画的な採用に舵を切るべきである。

一方で、増加する児童虐待対応のため、福祉総合相談センターの体制強化が示された。法改正もあるが県職労で厳しい職場実態を訴え、人員増を要求し続けている。

きた取り組みが、定数増につながった。  
【今後の取り組み】  
県職労は3月4日の第17回臨時大会で春闘要求方針を決定し、3月上旬に人事課長交渉を行うことにしている。来年度の組織・職員体制を質し、欠員解消策と業務量に応じた人員配置等を強く要求し、改善を求めていく。春闘への結果を改めてお願いする。

### 2017年度 組織・職員体制の概要

(当局公表資料から抜粋。主要事項のみ掲載)

項目	内容
東日本大震災関連	383人の職員定数を配置(今年度比:▲61人) ※復興業務に係る組織や職は、今年度体制を維持
台風10号災害関連	・岩泉土木センターの体制強化(副所長、河川復旧課の新設) ・用地取得業務を担う一般事務職、災害復旧事業等を担う土木技術職を増員
文化スポーツ関連事務の一元化	・専任組織として「文化スポーツ部」を設置。部の内部組織として「文化スポーツ企画室」「文化振興課」「スポーツ振興課」「ラグビーワールドカップ2019推進課」を設置。 ・各広域振興局経営企画部に特命課長(文化スポーツ振興)を配置(計4人)
海外からの誘客体制強化	観光課に国際観光を担当する職員を2人増員
地域振興施策の企画・総合調整	地域振興室に「地域振興監」を配置し、担当職員を2人増員
会計事務の執行体制の強化	各広域振興局に「審査指導監」を配置(計9人)
女性活躍推進体制の強化	若者女性協働推進室に特命課長を配置、担当職員1人増員
ILC実現のための体制強化	ILC推進室の担当職員を4人増員
児童虐待相談体制の強化	福祉総合相談センターの児童福祉司2人、児童心理司1人増員

## 2017年度 県職労役員選挙

### 委員長

**小野(再)**

### 書記長

**小澤(新)**

**副委員長・今野(再)、大崎(新)、書記次長・小原(新)**



■中執行委員長 小野 演彦 (盛岡支部・畜産研究分會)



■副中央執行委員長 今野 善文 (花巻支部・花巻保健福祉センター一課電話分會)



■副中央執行委員長 大崎 勝弘 (奥州支部・森林保全課分會)



■書記長 小澤 豊和 (奥州支部・資源循環推進課分會)



■書記次長 小原 大 (奥州支部・県民くらしの安全課分會)

県職労の2017年度執行体制を決める役員選挙は2月17日投票、23日開票が行われた。その結果、立候補者全員が信任され新体制が決まった。

4月からは、小野委員長、小澤新書記長を中心に昨年の確定闘争から引き続き課題の解決に全力をあげることになる。組合員の皆さんのご協力をお願いする。「四役」の顔ぶれは左写真のとおり。また、中央執行委員は次和野樹史(奥州支部保健福祉企画分會)

### 連合第41回地方委員会

## 「底上げ・底支え」格差是正で クラシノ底上げを

2月8日、連合岩手は第41回地方委員会・2017春季生活闘争開始宣言集会を開催した。開会に当たり、齋藤会長から「安倍首相は4年目となる官製春闘で経済界に賃上げを要請するほか、働き方改革を成長戦略

に位置づけ、同一労働同一賃金の実現、長時間労働の是正を進めるとしているが、まやかしの改革とならないか厳しく追及する必要がある。連合は春闘で『底上げ・底支え、格差是正でクラシノソコア実現』をス

「底上げ・底支え」格差是正でクラシノ底上げを  
自治労県本部野中委員長は、公務職場での臨時・非常勤職員の処遇改善について発言し、春闘で果敢に取り組みとの決意を発言し、方針補強した。その後、全会一致で方針が採択され、春闘スタートを確認した。最後に、働くことを軸とする安心社会の実現に向けたアピールを採択。齋藤会長の団結ガンバローで春闘勝利に向けた決意を固め合



団結ガンバローで春闘勝利の決意を固める

「やりがい搾取」という言葉を御存知だろうか。TBS系テレビドラマ「逃げるは恥だが役に立つ」で新垣結衣演じる主人公が語った台詞で、社会的な注目を集めた。金銭的報酬を求めず仕事へのやりがいを糧に自ら長時間労働・サービス残業をこなしている状況を言い、自覚もなく労働を搾取される。使用者にとっては責任感ややりがいを与えるだけで残業代も求めないことをいいことに、勤務管理を怠り、長時間労働の責任を労働者に転嫁でき、この上なく都合がいい。今、安倍政権は長時間労働是正として、労働基準法を改正し、残業時間を月45時間・年360時間に制限するも、臨時的な特別な事情がある場合は1年720時間(月平均60時間)を上限とし規制を緩める方向を打ち出しており、労働者を向いた改革とはなっていない。このことも手伝い、使用者は堂々と競争心をおおって「やりがい搾取」で長時間労働を押し付けるに違いない。こうした現象は公務職場も例外ではない。あなたは「やりがい搾取」に陥っていないだろうか。こうした職員が増えるのは喜ぶのは誰か、お分りになったのではないかな。

### 第五世代

# 『憲法理念』活かす政治を いわて地方自治・財政セミナー開催



「憲法理念を生活に活かすべく運動構築を」講演する小川氏(円内)

2月12日、いわて地方自治研究センター・自治労県本部等の主催でいわて地方自治・財政セミナーが開催され、60人が参加した。セミナーでは「憲法改正と対決する憲法運動を進めるために」と題して労働大学調査研究所の小川研さんから「活憲」(憲法理念を生活に活かし、広める)運動の意義について講演を受けた。

安倍政権が目論む憲法改正は、国民の生活・権利の改善ではなく、新たな日本の国家像を示し、社会の在り方自体を変えるものを目指し、既に実施された南スーダンのPKOに戦争法に基づいた駆け付け警護の付加や、憲法に国民の基本的人権を制限する緊急事態条項を盛り込む等、こういった議論を加速させ、憲法改正を着々と進めていると警鐘を鳴らした。

一方、先の参院選で改憲勢力に3分の2を上回る議席を与えてしまった教訓を踏まえ、多くの未組織労働者や国民へ「活憲」の浸透が不可欠と訴えた。そのためにも、安倍政権の働き方改革で掲げる正規と非正規

の格差を固定化する同一労働同一賃金や、過労死ライの残業を認める長時間労働の是正策の矛盾を暴露したうえで、働く者の最大の課題である非正規・未組織労働者を含めた賃上げと長時間労働の是正を通じた貧困と格差の解消、憲法が定める「健康で文化的な生活を営む権利」を推し進めるため、労働組合が基軸となつて賃金・労働環境改善に全力を挙げ、「活憲」運動を大衆運動へと発展させていく必要があると訴えた。

その上で労働者の信頼を取り戻し、政治転換に向け闘争を強化していく必要があると講演を締めくくった。

## 東日本大震災から6年経過も 終りの見えない原発問題

## 生業を返せ！地域を返せ！

### さようなら原発？25岩手県集会所開催

2月25日、さようなら原発発岩手県集会所(実行委員会)・平和環境センター等で構成)が開催され、県内各地から約500人(うち県職労14人)が結集した。基調講演では、生業を返せ、地域を返せ！と題し福島原発



デモ行進で国と東電の責任をアピール

発訴訟弁護士事務局長・馬奈木太郎さんが講演した。

馬奈木さんは、国は被害者を選別、矮小化し、今年4月からは帰還困難区域以外の避難指示を解除し、自主避難者への住宅支援等も打ち切るなど、福島切捨てを強行しようとしている。国・東電は責任を棚上げにし、福島犠牲を省みず、更に原発再稼働に突き進む暴挙を重ねている。こうした姿勢に抗し、原発のない安全な地域を取り戻し、被害者全員の救済を求め法定闘争を繰り広げていると

### なぜ組合が必要なの？

職場には、人員不足、長時間労働や不払い残業、生活できない賃金実態など、

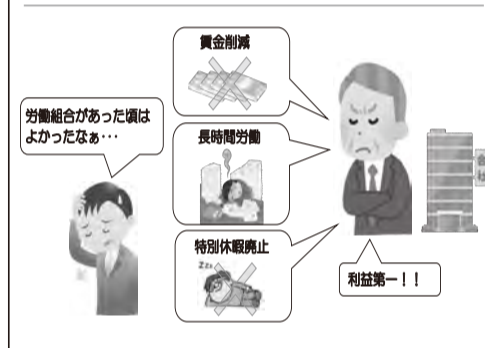
もうすぐ4月。新採用職員が配属される季節が近づいています。今年度は、65人(過年度採用者加入も含む)が加入しました。みなさんの声かけにより、加入者数が年々増えています。未加入者には再度、加入の声かけをお願いします。また、4月の新採用職員に声かけができるよう支部・分会での準備をお願いします。

## 働きやすい職場づくりは組合への結集で 組合に入ろう！新規採用職員に積極的に「声」かけを！

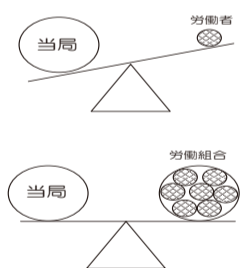
いるだけでは、状況が変わらないどころか、悪くなる一方です。理由は、当局の姿勢は「少ないコストで最大限の効果を出す」であるため、限界ぎりぎりまで人件費を抑制した上で業務実施したいからです。

この流れは、民間企業はもちろん、公務職場であっても起きています。そのためオカシイ状況にさせないためのしくみがつくられて

### もし労働組合がなくなると...



「組合があっても職場課題が解決できていない」と言う未加入者には「あなたのように、加入していない人がいるから、職場の環境を本気で解決しなくていい流れがつけられてしまっている」と教え、加入を促しましょう。



た組合からの要求に真摯に対応しなければなりません。

「組合があっても職場課題が解決できていない」と言う未加入者には「あなたのように、加入していない人がいるから、職場の環境を本気で解決しなくていい流れがつけられてしまっている」と教え、加入を促しましょう。

なんと約6分に1件以上!

※警察庁「2015年における交通事故の発生状況」より算出

## 自転車事故が多発中!!

# 自転車保険・共済に加入していますか?

高額な損害賠償を請求されることも!

第三者への損害賠償として **9,500万円**

小学5年生が運転する自転車と歩行中の女性が衝突し、被害者女性は意識不明の状態に。小学生の親に対し、約9,500万円の損害賠償命令。(2013年7月4日 神戸地裁判決)

ZENROSAINNEWS 5116A360

ご不明な点があれば、まず組合にご連絡ください。

## 全労済 自治労共済本部

全日本自治体労働者共済生活協同組合

全労済は、営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしをめざしています。出資金をお支払いいただいて組合員になれば、各種共済をご利用いただけます。

ご契約にあたってはパンフレットをご覧ください

### 自転車賠償責任補償特約

自転車の事故で、相手の方にけがをさせたり物を壊して、法律上の損害賠償責任を負ったとき、1事故につき最高1億円まで補償します。

- Point 1 1事故につき最高1億円まで補償(対人・対物合計)
- Point 2 安心の示談交渉サービスつき
- Point 3 家族が自転車を複数台所有していても1契約で補償

### マイカー共済

にご加入の方なら

## 最高1億円

の賠償補償を

プラス 月払掛金 **100円** (年払掛金1,150円)で。

※沖縄県では、掛金額が異なります。